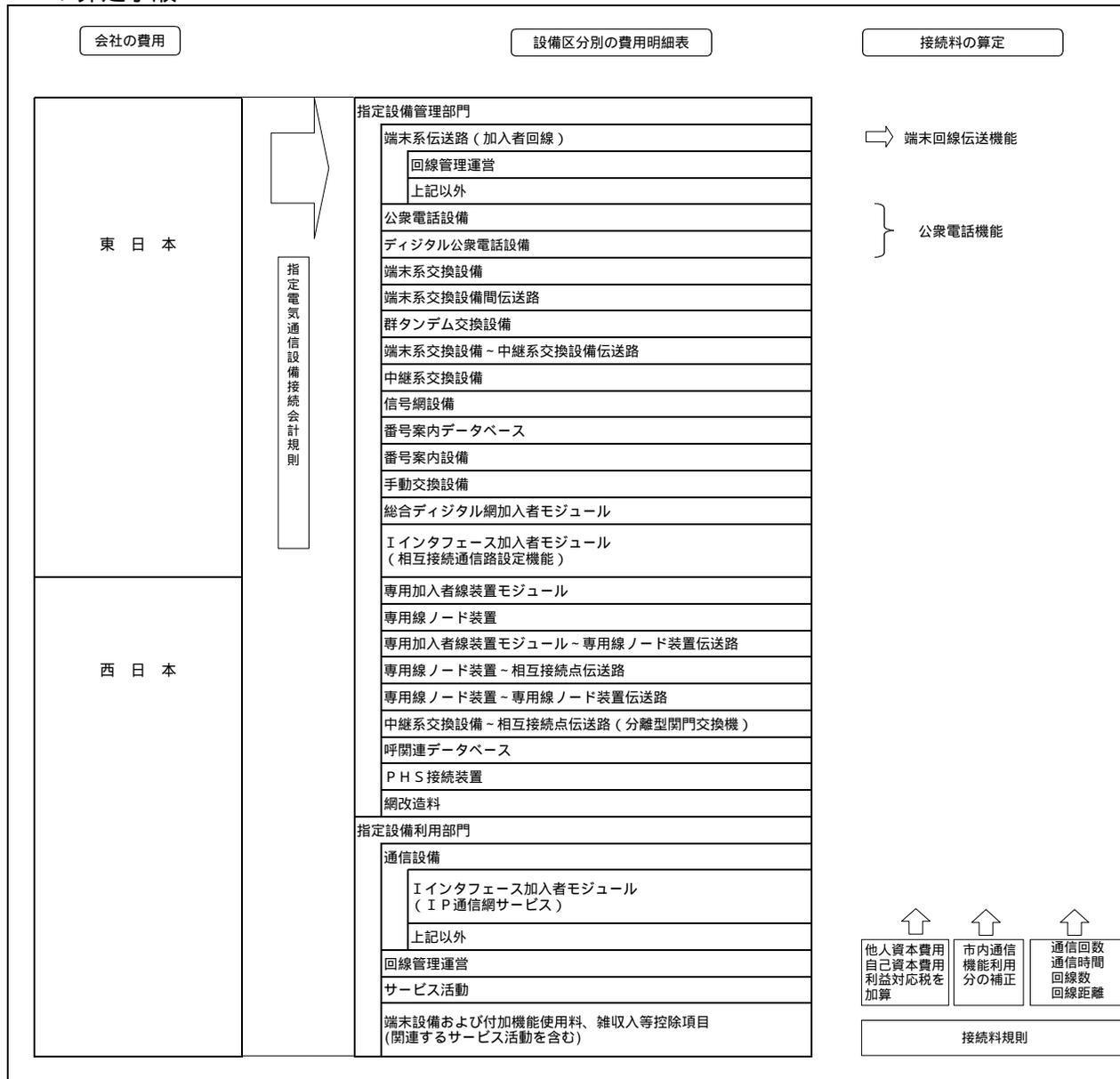


網使用料算定根拠

目 次

. 算定手順	2
. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 公衆電話機能	5
. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
. 接続料収納までの平均的な日数の算定	7
. 資本構成比率の算定	8
. 他人資本利率の算定	9
. 自己資本利益率の算定	10
. 利益対応税率の算定	11
. 料金設定に使用したトラヒック	12
. 料金設定に使用した回線数	15
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	17
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	18
3. その他の機能<平成13年11月8日申請>の算定根拠	19
4. 通信路設定伝送機能の専用線加入者モジュール <平成13年11月8日申請>の算定根拠	20
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	22
2. 設備区別固定資産明細表	24
3. 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	28
4. 設備区別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	29
5. 設備区別の費用明細表および設備区別固定資産 明細表における補正	30
6. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	31

算定手順



原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

区分	端末系伝送路						備 考
	加入者回線		メタル加入者回線		(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線		
指定設備管理運営費	1,157,203	983,283	80,912	902,369	857,212	28,450	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
他人資本費用	35,262	32,565	3,911	28,655	26,809	505	レ-ハ-ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	29,100	26,874	3,227	23,647	22,124	417	レ-ハ-ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	29,513	27,255	3,273	23,982	22,438	423	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,251,078	1,069,977	91,323	978,653	928,583	29,795	+ + +

区分	端末系伝送路						備 考
	加入者回線		メタル加入者回線		(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線		
正味固定資産	2,758,767	2,556,650	312,324	2,244,326	2,097,855	37,922	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より (全体は参考2より)
投資等	8,828	8,181	999	7,182	6,713	121	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	9,656	8,948	1,093	7,855	7,342	133	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	91,689	75,744	3,764	71,980	69,271	2,894	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レ-トベース	2,868,940	2,649,523	318,180	2,331,343	2,181,181	41,070	+ + +
有利子負債以外の負債の額	656,959	606,714	72,860	533,854	499,469	9,405	レ-ハ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	67,247	64,429	8,552	55,876	52,482	351	
減価償却費	330,873	289,334	40,215	249,119	230,343	2,990	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
固定資産除却損	25,568	23,568	2,031	21,536	20,217	1,961	

区分	端末系伝送路						備 考	
	主配線盤		メタル主配線盤		O C U			
指定設備管理運営費	22,001	1,398	20,602	20,137	50,652	6,687	43,964	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
他人資本費用	996	69	928	905	1,305	169	1,136	レ-ハ-ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	822	57	766	747	1,077	140	937	レ-ハ-ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	834	58	777	758	1,092	142	950	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	24,653	1,582	23,073	22,547	54,126	7,138	46,987	+ + +

区分	端末系伝送路						備 考	
	主配線盤		メタル主配線盤		O C U			
正味固定資産	79,035	5,490	73,544	71,719	103,076	13,345	89,731	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より (全体は参考2より)
投資等	253	18	235	230	330	43	287	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	277	19	257	251	361	47	314	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,498	61	1,438	1,419	2,379	323	2,056	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レ-トベース	81,063	5,588	75,474	73,519	106,146	13,768	92,388	+ + +
有利子負債以外の負債の額	18,563	1,280	17,283	16,859	24,306	3,150	21,156	レ-ハ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1,200	83	1,116	1,089	960	121	839	
減価償却費	8,344	796	7,547	7,283	29,630	3,840	25,790	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
固定資産除却損	470	33	436	425	1,032	146	885	

区分	端末系伝送路				指定設備利用部門		備 考	
	回線管理運営		回線管理運営		回線管理運営			
指定設備管理運営費	101,267	93,183	17	8,066	88,101	14,001	74,100	参考1. 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	396	364	0	31	1,192	190	1,003	レ-ハ-ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	327	301	0	26	984	156	828	レ-ハ-ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	332	305	0	26	998	158	840	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	102,322	94,153	17	8,149	91,275	14,505	76,771	+ + +

区分	端末系伝送路				指定設備利用部門		備 考	
	回線管理運営		回線管理運営		回線管理運営			
正味固定資産	20,004	18,410	16	1,577	85,723	13,623	72,100	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
投資等	64	59	0	5	274	44	231	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	70	64	0	6	300	48	252	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	12,069	11,105	2	961	10,714	1,703	9,011	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レ-トベース	32,207	29,638	18	2,549	97,011	15,418	81,594	+ + +
有利子負債以外の負債の額	7,375	6,787	4	584	22,215	3,531	18,684	レ-ハ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	656	604	0	52	355	56	298	
減価償却費	3,563	3,279	0	284	1,746	277	1,469	参考1. 設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	497	457	0	39	288	45	242	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式	備 考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	
平均償却年数(年)	14	任意記帳対象設備の平均償却期間(平成12年度実績)
年額減価償却費(円)	5,143	÷
他人資本費用(円)	442	レ-ハ-ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	365	レ-ハ-ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	370	自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,320	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービス回線数	1,420,963	. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数より
加算料相当コスト(百万円)	8,980	×
レ-トベース(円/回線)	36,000	×0.5(レ-ハ-ス残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	8,244	レ-ハ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	930.216	ア-イ-ウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	928.583	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線
イ. D S L 回線故障対応機能コスト	2	D S L 回線故障対応機能1回線あたりコスト≒40円(別紙3の8-(3)cより)×対象回線数4,275回線(料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月
ウ. 加算料相当コスト(97%設備のみ使用回線相当)	8.365	Aの加算料相当コスト(8,980万円)を97%回線数に占める回線数の割合$62,169,797/86,761,938$回線(料金設定に使用した回線数の1の97%の取替形態別回線数より)で按分
b. 回線数(回線)	62,169,797	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	1,233	a÷b÷12ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	969.634	ア-イ-ウ-エ
ア. 加入者回線	978.853	(1)のメタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	37	メタル設備のみを用いる加入者回線1回線あたりコスト≒1,233円(のc)×帯域透過端末回線数2,482回線(料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月
ウ. D S L 回線故障対応機能コスト	2	D S L 回線故障対応機能1回線あたりコスト≒40円(別紙3の8-(3)cより)×対象回線数4,275回線(料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	8.980	Aの加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	66,759,456	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	1,210	a÷b÷12ヶ月

C. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	7,138	46,987	(1)のOCU
b. I S D N回線数(回線)	104,275	8,214,541	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2芯式・2線式))	5,704	477	a÷b÷12ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	22,547	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	62,211,661	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	30	a÷b÷12ヶ月

その他のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	23,064	ア-イ
ア. 加入者回線	23,072	(1)のメタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤相当コスト	9	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の1回線あたりコスト≒30円(のc)×対象回線数24,346回線(=2,482+21,864)(料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月
b. 回線数(回線)	66,759,456	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	29	a÷b÷12ヶ月

E. 料金の設定

基本料

・P H S 基地局回線機能

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,239	Bののc+Dののc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第11項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 128kbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	5,966	Bののc×の1のc保守換算係数の(2)+Dののc×の1のc保守換算係数の(22)+別紙4の4-1の(2)の主配線盤-専用加入者線装置E9-J-4のc×2(速度換算係数)×の1のc保守換算係数の(2)+別紙4の4-1の(2)のP H S の7 網接続専用のBのc・低速用×の1のc保守換算係数の(2)+別紙4の4-1の(2)の専用回線管理運営費のc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第11項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(ア)保守の区分がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,239	Bののc+Dののc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第11項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,314	Bののc×の1のc保守換算係数の(2)+Dののc×の1のc保守換算係数の(22)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第11項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,628	Bののc×の1のc保守換算係数の(3)+Dののc×の1のc保守換算係数の(23)×2(対)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第11項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 当社の屋内スタッフを利用しない場合の(ア)(イ)以外の場合

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,790	Bののc+Dののc+加算料 2線式

加算料

・2線式

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	527	Aの加算料(円/回線・年)÷12ヶ月

2. 公衆電話機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	公衆電話設備	デザイン外公衆電話設備	備考
指定設備管理運営費	44,990	21,100	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	400	228	レートの \times 他人資本比率 \times 他人資本利率
自己資本費用	330	188	レートの \times 自己資本比率 \times 自己資本利益率
利益対応税	335	191	(自己資本費用+有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率) \times 利益対応税率
合計	46,055	21,707	+ + +

			備考
正味固定資産	27,625	16,478	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	88	53	正味固定資産 \times 投資等比率
貯蔵品	97	58	正味固定資産 \times 貯蔵品比率
運転資本	4,737	1,932	設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損) \times 45,625日 \div 365日
レートベース	32,547	18,521	+ + +
有利子負債以外の負債の額	7,453	4,241	レートの \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	469	173	
減価償却費	5,483	5,036	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	1,145	437	

(2) 料金の設定

公衆電話発信機能

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	46,055	(1)の公衆電話設備より
b. 通信時間(千時間)	49,748	料金設定に使用したトビツより
c. 1秒あたり(円/秒)	0.2572	a \div b

B. 端末回線コスト

区分	コスト等	備考
a. 1回線あたり30分(円/回線・月)	1,239	1の(2)のEの基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの」より
b. 加算料	527	1の(2)のEの加算料の「2線式」より
c. 回線数(回線)	584,864	料金設定に使用した回線数より
公衆電話 d. 通信時間(千時間)	49,748	料金設定に使用したトビツより
e. 1回線あたり通信時間(時間)	85	d \div c
f. 1秒あたり(円/秒)	0.0693	(a+b) \times 12ヵ月 \div e

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等30分(円/秒)	0.2572	Aのcより
b. 端末回線30分(円/秒)	0.0693	Bのfより
c. 料金(円/秒)	0.3265	a + b

デザイン外公衆電話発信機能

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	21,707	(1)のデザイン外公衆電話設備より
b. 通信時間(千時間)	26,854	料金設定に使用したトビツより
c. 1秒あたり(円/秒)	0.2245	a \div b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分		区分	コスト等	備考
ア. 1回線あたり30分(円/回線・月)	1,239			1の(2)のEの基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの」より
イ. 加算料	527			1の(2)のEの加算料の「2線式」より
デザイン外 ウ. 回線数(回線)	134,389			料金設定に使用した回線数より
公衆電話 エ. 通信時間(千時間)	26,854			料金設定に使用したトビツより
オ. 1回線あたり通信時間(時間)	200			エ \div ウ
カ. 1秒あたり(円/秒)	0.0294			(ア+イ) \times 12ヵ月 \div オ

b. OCU部分

区分	コスト等	備考
ア. 1回線あたり(円/回線・月)	477	1の(2)のCのc「メタル」より
デザイン外 イ. 回線数(回線)	134,389	料金設定に使用した回線数より
公衆電話 ウ. 通信時間(千時間)	26,854	料金設定に使用したトビツより
エ. 1回線あたり通信時間(時間)	200	ウ \div イ
オ. 1秒あたり(円/秒)	0.0080	ア \times 12ヵ月 \div エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0294	aの力より
イ. OCU部分(円/秒)	0.0080	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0374	ア+イ

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等30分(円/秒)	0.2245	Aのc
b. 端末回線30分(円/秒)	0.0374	Bのcのウ
c. 料金(円/秒)	0.2619	a + b

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	6,277,955 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	20,270 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

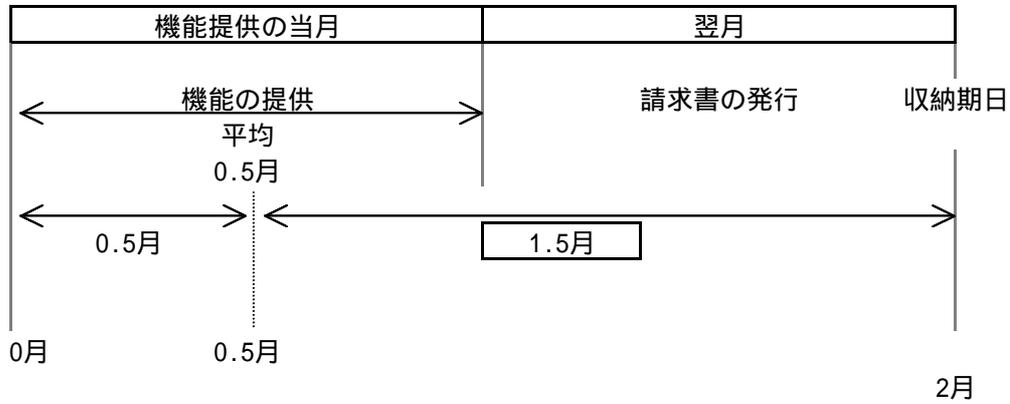
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	7,565,395 (A)
貯蔵品 ()	26,829 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

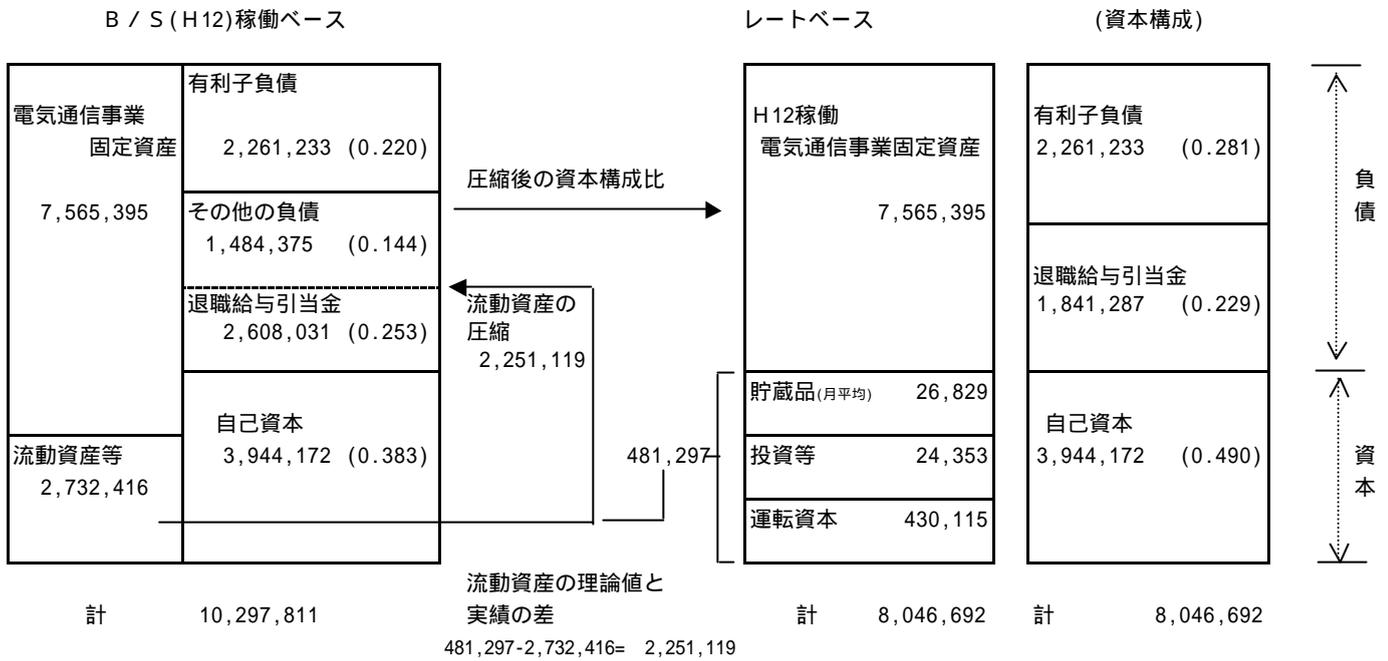
$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,261,233 + 1,841,287)}{\text{負債}} \div \frac{8,046,692}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.510}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,261,233}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,261,233 + 1,841,287)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.551}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.551}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.449}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.510}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.490}$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成12年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{2.74\%}$$

(単位：%)

年度	12
区分	
他人資本利率	2.74

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{2.00\%}$$

(単位：%)

年度	8	9	10	11	12	平均
区分						
他人資本利率	2.98	2.20	1.50	1.69	1.64	2.00

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 2.74\% \times 0.551 + 2.00\% \times 0.449 = \boxed{2.41\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	10	11	12	H12 単年
主要企業の自己資本利益率(注1)	1.18	0.90	2.35	-
値の適用	x	x		-
リスクフリーレート(注2)	1.50	1.69	1.64	-
-	-	-	0.71	-
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	-	2.07

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度					平均
	8	9	10	11	12	
主要企業の自己資本利益率	4.19	3.04	1.18	0.90	2.35	<u>2.33</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 y

利益対応税 $x = 0.4113y$

税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

．料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A．平成12年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB．機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区 分		通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	備考
加入者交換機能		177,243,138	9,545,506	---
I S M交換機能		59,717,178	4,153,692	---
市内伝送機能		27,118,561	1,811,435	
中継系交換機能		48,397,011	1,917,972	(再)手動固有機能分10,171千回 1,027千時間
中継伝送機能		53,943,582	2,235,778	---
番号案内サービス接続機能	自動案内	6,334	350	平均198.9秒
番号ダイヤルサービス接続機能	手動案内	599,148	5,701	平均 34.3秒
手動交換サービス接続機能		8,718	-	---
公衆電話発信機能		-	49,748	---
ダイヤル外公衆電話発信機能		-	26,854	---
信号伝送機能分計用		248,779,890	-	+ 23,139,741 (群タンデム交換機相当) + 回線対応信号数7,183億回、回線非対応信号数964億回

A. 平成12年度のサービス別トラヒック実績

区		分					通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)											
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	11,589,461	496,779											
					自局内	I S D N着信	4,488,587	559,180											
					自局外	アナログ着信	11,898,353	510,003											
					自局外	I S D N着信	4,653,131	582,997											
					県内市外通話		アナログ着信	2,593,048	140,599										
					県内市外通話		I S D N着信	792,447	69,120										
					県間通話		アナログ着信	320,899	18,960										
					県間通話		I S D N着信	109,186	9,456										
					相互接続通話等		長距離国際系	Z A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	225,835	7,609						
										自局内	I S D N着信	133,902	6,145						
										自局外	アナログ着信	233,430	7,892						
										自局外	I S D N着信	139,855	6,441						
										県内市外通話		アナログ着信	186,301	6,678					
										県内市外通話		I S D N着信	103,378	5,116					
										G C接続		25,906,527	1,209,764						
										I C接続		13,181,528	605,841						
										I C接続 I C経由		54,486	3,469						
										他事業者発	区域内通話	自局内	フリーダイヤル通話		6,125	200			
							6,307	207											
							県内市外通話		5,840	141									
							リダイレクション型		20,077	723									
							地域・C A T V		G C接続		5,314,788	292,990							
									I C接続		119,009	7,343							
									I C接続 I C経由		57,498	5,095							
							移動体		G C接続		412,965	12,882							
									I C接続		11,439,811	339,660							
									I C接続 I C経由		270,964	10,713							
							接続型 P H S		G C接続		5,945	186							
									I C接続		25,050	797							
									I C接続 I C経由		10,929	364							
							活用型 P H S		線端接続	区域内通話	自局内	932,188	23,487						
										自局外	990,355	24,933							
									県内市外通話		266,676	8,620							
									G C接続		236,538	10,942							
									I C接続		807,704	31,273							
									I C接続 I C経由		2,520	77							
							手動通話	下記以外	相互接続通話	G C接続		898	124						
										I C接続		2,056	225						
										I C接続 I C経由		6,101	592						
										(再発) 手動固有トラヒック		11,117	1,017						
												6,878	0						
										公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	495,689	9,554		
														自局内	I S D N着信	89,995	1,780		
														自局外	アナログ着信	511,912	9,856		
														自局外	I S D N着信	93,422	1,854		
														県内市外通話		アナログ着信	171,076	5,027	
							県内市外通話		I S D N着信					33,553	893				
							県間通話		アナログ着信					21,718	631				
							県間通話		I S D N着信					4,953	143				
							相互接続通話等		長距離国際系					Z A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	14,400	420
																自局内	I S D N着信	9,032	347
										自局外	アナログ着信	14,927	435						
										自局外	I S D N着信	9,448	364						
										県内市外通話		アナログ着信	12,243			380			
										県内市外通話		I S D N着信	7,289			286			
										G C接続		269,714	7,891						
										I C接続		127,649	4,372						
										交換機能メニュー(公衆電話利用分)		6,297	381						
										移動体		G C接続	9,512			193			
											I C接続	194,747	3,982						
									接続型 P H S		G C接続	10	0						
											I C接続	251	8						
									活用型 P H S		線端接続	区域内通話	自局内	9,727	186				
												自局外	10,289	196					
											県内市外通話		2,505	65					
											G C接続		2,516	70					
											I C接続		1,815	57					
							手動通話	下記以外	相互接続通話	I C接続		941	93						
										I C接続		2,347	225						
										番号案内	自動案内	17711・7117	区域内通話	自局内	1,100	64			
															自局外	1,149	67		
													県内市外通話		831	48			
													県間通話		2,371	137			
													あんないワイヤース	区域内通話	自局内			3	0
																		3	0
																県内市外通話		25	1
																県間通話		852	34
							G C接続		Z A内							178,127	1,694		
									Z A間							301,252	2,867		
									Z A内	42,296	402								
									Z A間	77,473	738								
					電 話 計							100,295,273	5,074,381						

ISDN	第1種(INS64)及び第2種(INS1500) (通話E-1+Fイ7% E-164b/s)	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	3,355,715	104,816			
						ISDN着信	4,279,096	510,231			
						アナログ着信	3,472,686	108,550			
					自局外	ISDN着信	4,454,191	532,823			
						アナログ着信	1,049,830	34,358			
						ISDN着信	925,675	59,770			
				県内市外通話		アナログ着信	159,319	5,686			
				県間通話		ISDN着信	138,950	8,618			
				相互接続通話等	長距離国際系	Z A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	82,655	2,615
									ISDN着信	86,054	4,749
								自局外	アナログ着信	86,324	2,748
							ISDN着信		90,022	4,994	
							県内市外通話		アナログ着信	82,844	1,875
									ISDN着信	90,485	3,748
						G C接続			9,125,526	334,655	
						I C接続			8,853,163	337,112	
						他事業者等	区域内通話	自局内	アナログ着信	5,622	188
									ISDN着信	5,941	200
						フリーダイヤル通話	県内市外通話	アナログ着信	4,215	99	
								ISDN着信	17,804	1,373	
					交換機能メニュー(I S M利用分)			1,160,015	60,543		
					I C接続			48,258	3,518		
					地域・CATV			156,298	4,590		
					G C接続			3,803,341	105,978		
					I C接続			2,287	104		
					接続型 P H S			6,433	249		
					活用型 P H S	線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	201,163	10,494
									ISDN着信	212,990	11,138
							自局外	アナログ着信	51,194	3,878	
				ISDN着信		124,151		3,945			
				G C接続			106,340	5,548			
	I C接続			164,715		3,725					
	Fイ7%公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自局内	アナログ着信	35,637	881			
						ISDN着信	170,931	3,857			
						アナログ着信	37,313	929			
					自局外	ISDN着信	69,282	2,003			
						アナログ着信	13,653	369			
						ISDN着信	10,272	319			
				県内市外通話		アナログ着信	2,520	81			
				県間通話		ISDN着信	11,694	422			
				相互接続通話等	長距離国際系	Z A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	7,969	386
									ISDN着信	12,235	441
							自局外	アナログ着信	8,407	409	
						ISDN着信		6,711	241		
						県内市外通話		アナログ着信	4,460	195	
								ISDN着信	147,756	5,049	
					G C接続			115,059	4,201		
I C接続						6,407	419				
交換機能メニュー(Fイ7%公衆電話利用分)						7,428	180				
G C接続						94,667	2,281				
I C接続						8	0				
移動体						96	2				
接続型 P H S				線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	4,643	96		
							ISDN着信	4,930	102		
活用型 P H S				線端接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	1,211	34		
							ISDN着信	1,511	53		
				自局外		アナログ着信	1,329	45			
						ISDN着信					
I S D N 計							43,159,443	2,295,912			
総 合 計							143,454,716	7,370,293			

B. 機種の総括

区 分		加入者交換機能		I S M 交換機能	市内伝送機能	中継系交換機能	中継伝送機能	番号案内サービス機能		手動交換サービス機能	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話発信機能					
		発信	着信					自動案内	手動案内								
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自区内	アナログ着信	1										
					I S D N 着信	1	1										
				自局外	アナログ着信	2		1									
				I S D N 着信	2		1										
				県内市外通話	アナログ着信	2		1		1	2						
				I S D N 着信	2		1		1	2							
				県間通話	アナログ着信	2		1		2	2						
				I S D N 着信	2		1		2	2							
				相互接続通話等	長距離国際系	Z A 内通話	区域内通話	自区内	アナログ着信	1							
								I S D N 着信	1	1							
自局外	アナログ着信	2				1											
I S D N 着信	2		1														
県内市外通話	アナログ着信	2				1		1	2								
I S D N 着信	2		1				1	2									
G C 接続	I C 接続	1				1	1										
	I C 接続 I C 経由	1				1	1										
他事業者発	フリーダイヤル通話	区域内通話	自区内			1		1	1								
		自局外	2				1	1	1								
県内市外通話	2		2	3													
リダイレクション型	1		2	2													
地域・CATV	G C 接続	I C 接続	1		1	1											
		I C 接続 I C 経由	1		1	1											
移動体	G C 接続	I C 接続	1		1	1											
		I C 接続 I C 経由	1		1	1											
接続型 P H S	G C 接続	I C 接続	1		1	1											
		I C 接続 I C 経由	1		1	1											
活用型 P H S	線測接続	区域内通話	自区内	1		1	1										
		自局外	2		1	1	2										
県内市外通話	2		1	2													
G C 接続	I C 接続	1		1	1												
	I C 接続 I C 経由	1		1	1												
手動通話	下記以外	相互接続通話	G C 接続	1	0.4314	0.3538	3.1924	2									
				I C 接続	1	0.3279											
				I C 接続 I C 経由	1	0.2684											
				接続型 P H S トラヒック	1												
				公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自区内	アナログ着信	1							
								I S D N 着信	1	1							
							自局外	アナログ着信	2		1						
							I S D N 着信	2		1							
							県内市外通話	アナログ着信	2		1		1	2			
							I S D N 着信	2		1		1	2				
県間通話	アナログ着信	2					1		2	2							
I S D N 着信	2		1					2	2								
G C 接続	I C 接続	1					1	1									
	I C 接続 I C 経由	1					1	1									
移動体	G C 接続	I C 接続	1		1	1											
		I C 接続 I C 経由	1		1	1											
接続型 P H S	G C 接続	I C 接続	1		1	1											
		I C 接続 I C 経由	1		1	1											
活用型 P H S	線測接続	区域内通話	自区内	1		1	1										
		自局外	2		1	1	2										
県内市外通話	2		1	2													
G C 接続	I C 接続	1		1	1												
	I C 接続 I C 経由	1		1	1												
番号案内	自動案内	1 ップ・ラウ	区域内通話	自区内	0.2603												
				自局外	2		1										
			県内市外通話	2		0.2603											
			県間通話	2		0.2603											
			あんないサービス	区域内通話	自区内	0.2208											
				自局外	2		0.2208		1								
			県内市外通話	2		0.2208		1	2								
			県間通話	2		0.2208		2	2								
			手動案内	G C 接続	2人内	0.2448							0.0315	0.0111			
					2人外	1	0.2448						0.0315	0.0111			
2人内	1																
2人外	2																

ISDN	第1種(NS64及び第2種(NS1500)電話E-1+F(2)E-164k/s)	自動通話	下記以外	区域内通話		自局内		アナログ着信		ISDN着信		アナログ着信		ISDN着信		アナログ着信		ISDN着信							
				自局内	自局外	アナログ着信	ISDN着信	アナログ着信	ISDN着信	アナログ着信	ISDN着信	アナログ着信	ISDN着信	アナログ着信	ISDN着信	アナログ着信	ISDN着信	アナログ着信	ISDN着信						
				相互接続通話等	長距離国際系	Z A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1														
								自局外	アナログ着信	2	1	1	1												
						区域内通話	自局内	アナログ着信	2	1	1	1	1	2											
							自局外	アナログ着信	2	1	1	1	1	2											
						自局内	アナログ着信	2	1	1	1	1	2												
							ISDN着信	2	1	1	1	1	2												
						自局外	アナログ着信	2	1	1	1	1	2												
							ISDN着信	2	1	1	1	1	2												
						G C接続																			
				I C接続																					
				他事業者発	フリーダイヤル通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1	1	1												
						自局外	アナログ着信	2	1	1	1	1	1												
				G C接続																					
				I C接続																					
				交換機能メニュー(ISM利用分)																					
				地域・CATV	G C接続																				
					I C接続																				
				移動体	G C接続																				
					I C接続																				
				接続型PHS	G C接続																				
					I C接続																				
				活用型PHS	線間接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1	1													
						自局外	アナログ着信	2	1	1	1	1													
				G C接続																					
				I C接続																					
				F(2)98公衆電話	自動通話	下記以外	相互接続通話等	長距離国際系	Z A内通話	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1											
											自局外	アナログ着信	2	1	1	1									
				区域内通話	自局内	アナログ着信			2	1	1	1	2												
					自局外	アナログ着信			2	1	1	1	2												
				自局内	アナログ着信	2			1	1	1	2													
					ISDN着信	2			1	1	1	2													
				自局外	アナログ着信	2			1	1	1	2													
					ISDN着信	2			1	1	1	2													
G C接続																									
I C接続																									
交換機能メニュー(F(2)98公衆電話利用分)																									
移動体	G C接続																								
	I C接続																								
接続型PHS	G C接続																								
	I C接続																								
活用型PHS	線間接続	区域内通話	自局内	アナログ着信	1	1	1	1																	
		自局外	アナログ着信	2	1	1	1	1																	
G C接続																									
I C接続																									

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成12年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 (2)を除く	64,075,038	1	1.00	64,075,038
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	1,483,681	1	1.06	1,572,702
(3) 4線式	525,565	2	1.06	1,114,198
(4) メタルサービス小計	66,084,284	-	-	66,761,938
(5) 1芯式 (6)を除く	4,149	1	1.00	4,149
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	27,975	1	1.06	29,654
(7) 2芯式 (8)を除く	104,441	2	1.00	208,882
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	32,686	2	1.06	69,294
(9) 光サービス小計	169,251	-	-	311,979
(10) 計 ((4)+(9))	66,253,535	-	-	67,073,917

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(11) メタルサービス・2線式	1,420,963
(12) 光サービス	28,825
(13) 計 ((11)+(12))	1,449,788

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(14) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	4,572,141
(15) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	62,189,797
(16) 計 ((14)+(15))	-	-	-	66,761,938
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(17) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,482
(18) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	66,759,456
(19) 計 ((17)+(18))	-	-	-	66,761,938

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成12年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(20) 2線式 ((21)・(22)を除く)	64,072,556	1	1.00	64,072,556
(21) 2線式・帯域透過端末回線	2,482	1	1.00	2,482
(22) 2線式・タイプ2 (注1)	1,483,681	1	1.06	1,572,702
(23) 4線式	525,565	2	1.06	1,114,198
(24) 追加MDF	21,864	1	1.00	21,864
(25) メタルサービス小計	66,106,148	-	-	66,783,802
(26) 1芯式 ((24)を除く)	4,149	1	1.00	4,149
(27) 1芯式・タイプ2 (注1)	27,975	1	1.06	29,654
(28) 2芯式 ((29)を除く)	104,441	2	1.00	208,882
(29) 2芯式・タイプ2 (注1)	32,686	2	1.06	69,294
(30) 光サービス小計	169,251	-	-	311,979
(31) 計 ((25)+(30))	66,275,399	-	-	67,095,781

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(32) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	4,572,141
(33) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	62,189,797
(34) 計 ((32)+(33))	-	-	-	66,761,938
(再掲) 料金算定区分に対応する回線数				
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の回線数 ((24)+(33))	-	-	-	62,211,661
(36) その他のメタル主配線盤に係る回線数 ((25)-((21)+(24)))	-	-	-	66,759,456

・ O C U 算定に使用した回線数		(単位：回線)
		平成12年度 稼働回線数
O C U 使用回線		
(37) メタル回線数		8,214,541
(38) 光回線数		104,275
(39) 計 ((37)+(38))		8,318,816

・ 回線管理運営機能算定に使用した回線数		(単位：回線)
		平成12年度 稼働回線数
公衆網回線		
(40) 回線管理運営機能対応回線数		63,275,356
(41) 請求書発行件数		50,910,248

・ D S L 回線故障対応機能算定に使用した回線数		(単位：回線)
		平成12年度 稼働回線数
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数		62,048,124
(43) D S L 回線故障対応機能契約数		4,275
(44) 計 ((42)+(43))		62,052,399

・ 公衆電話機能算定に使用した回線数		(単位：回線)
		平成12年度 稼働回線数
公衆電話回線		
(45) アナログ公衆電話		584,864
(46) デジタル公衆電話		134,389
(47) 計 ((45)+(46))		719,253

- (注) 1 タイプ2：故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位;百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加入者回線	加入者回線				主配線盤	主配線盤		
			光加入者回線	メタル加入者回線				光主配線盤	メタル主配線盤	
				局外RTに収容されている加入者回線()	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤()	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	107	9	5	92	0	1	0	0	1
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	457,064	21,296	15,711	420,056	18,315	5,456	152	50	5,252
共通費	・施設保全費支出額比	55,386	2,854	1,982	50,549	2,739	3,898	202	67	3,629
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	37,077	1,762	1,284	34,029	1,501	1,433	57	19	1,357
試験研究費	・取得資産額比	28,683	2,038	1,369	25,275	44	754	45	15	693
通信設備使用料	・取得資産額比	25	2	1	21	13	16	1	0	15
租税公課	・正味資産額比	64,429	8,552	3,394	52,482	351	1,200	83	27	1,089
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	289,334	40,215	18,776	230,343	2,990	8,344	796	264	7,283
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	51,174	4,179	2,633	44,360	2,493	894	59	19	814
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	23,568	2,031	1,319	20,217	1,961	470	33	11	425
合計		983,283	80,912	45,157	857,212	28,450	22,001	1,398	465	20,137

() 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な記帳基準	加入者回線	加入者回線			主配線盤	主配線盤												
			光加入者回線	メタル加入者回線			光主配線盤	メタル主配線盤											
				局外R Tに収容されている加入者回線()	メタル設備のみを用いる加入者回線			(再掲)試験受付	局外R Tに収容されている加入者回線に係る主配線盤	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤									
公共電話機械設備			取得価額	減価償却累計額	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0						
市内電話機械設備	取得資産額比(線路・土木)	16,007	1,491	764	13,752	13,752	94,668	5,757	1,914	86,996	11,022	1,026	526	9,469	9,469	75,702	3,921	1,304	70,477
市外電話機械設備		4,985	464	238	4,282	4,282	18,965	1,836	610	16,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得資産額比(線路・土木)	213	19	10	183	0	0	0	0	0	34	3	1	29	0	0	0	0	0
無線機械設備	取得資産額比(線路・土木)	8,585	0	180	8,404	0	0	0	0	0	6,280	0	132	6,148	0	0	0	0	0
電力設備	取得資産額比(線路・土木)	7,606	708	363	6,534	3,974	1,999	121	40	1,837	5,427	505	259	4,662	2,835	1,441	87	29	1,324
電話番号案内設備		2,179	202	104	1,872	1,138	558	33	11	513	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得資産額比(線路・土木)	113	10	5	97	0	36	2	0	33	75	7	3	64	0	23	1	0	21
空中線設備	取得資産額比(線路・土木)	176	0	3	172	0	0	0	0	0	77	0	1	76	0	0	0	0	0
端末設備		98	0	2	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	直接賦課・芯線敷比	4,633,941	250,553	221,106	4,162,280	0	0	0	0	0	3,471,179	121,125	141,205	3,208,849	0	0	0	0	0
市内線路設備		1,162,761	129,423	79,901	953,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外線路設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木設備	道路ケーブル長比	3,578,288	514,477	171,108	2,892,702	0	0	0	0	0	2,525,968	363,177	120,788	2,042,003	0	0	0	0	0
建物	取得資産額比(線路・土木)	1,052,320	151,299	50,320	850,699	0	0	0	0	0	167,162	15,572	7,983	143,606	44,849	88,732	5,396	1,794	81,540
構築物	取得資産額比(線路・土木)	76,934	7,167	3,674	66,093	22,374	44,808	2,715	902	40,993	90,227	8,405	4,309	77,512	22,474	44,123	2,683	892	40,547
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	13,580	1,265	648	11,667	29	7,960	484	161	7,315	9,750	908	465	8,376	20	5,717	347	115	5,254
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	3,830	356	182	3,290	8	2,242	136	45	2,061	9,947	926	475	8,545	21	121	7	2	112
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	6,921	644	330	5,946	14	84	5	1	77	3,025	281	144	2,599	6	37	2	0	34
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	1,293	120	61	1,110	2	22	1	0	20	1,077	100	51	925	2	18	1	0	17
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	215	20	10	185	0	3	0	0	3	71,945	6,702	3,436	61,807	154	1,077	65	21	990
土地	取得資産額比(線路・土木)	48,899	4,555	2,335	42,009	105	721	43	14	662	23,045	2,146	1,100	19,798	49	356	21	7	327
		39,572	3,686	1,889	33,996	6,530	11,199	681	226	10,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		39,572	3,686	1,889	33,996	6,530	11,199	681	226	10,291	91,641	8,537	4,376	78,727	3,258	802	48	16	737
		91,641	8,537	4,376	78,727	3,258	802	48	16	737	91,641	8,537	4,376	78,727	3,258	802	48	16	737
		170,382	15,872	8,137	146,372	366	1,567	94	31	1,431	90,156	8,398	4,305	77,452	193	825	50	16	758
		80,225	7,473	3,831	68,920	172	732	44	14	673	80,225	7,473	3,831	68,920	172	732	44	14	673
合計		8,810,457	819,944	420,552	7,569,960	72,839	208,179	12,661	4,211	191,306	6,253,906	507,620	274,081	5,472,105	35,016	129,143	7,171	2,385	119,586
		2,556,650	312,324	146,471	2,097,855	37,922	79,035	5,490	1,825	71,719	2,556,650	312,324	146,471	2,097,855	37,922	79,035	5,490	1,825	71,719

() 収容局から局外R Tまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3) その他の機能の算定根拠・・・(平成13年11月8日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

8. その他の機能

(1)自動コレクト取扱機能

A. 原価の算定 (単位:百万円)

区分	NPS 自動外分	案内台 自動外分	オペレータ コスト	備考
指定設備管理運営費	36	3	151	平成12年度実績
他人資本費用	1	0	0	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1	0	0	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	1	0	0	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	39	3	151	+++

正味固定資産	94	4	0	平成12年度実績
投資等	0	0	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	0	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	3	0	19	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	97	4	19	+++
有利子負債以外の負債の額	22	1	4	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	0	
減価償却費	12	1	0	平成12年度実績
固定資産除却損	1	0	0	

B. 料金の設定

(A)NPS

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	39	AのNPS自動外分より
b.通信回数(千回)	558	平成12年度実績
c.料金(円/回)	69.89	a÷b

(B)アシストコスト

ア.案内台

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	3	Aの案内台自動外分より
b.通信回数(千回)	558	平成12年度実績
c.料金(円/回)	5.38	a÷b

イ.オペレータコスト

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	151	Aのオペレータコストより
b.通信回数(千回)	558	平成12年度実績
c.料金(円/回)	270.61	a÷b

ウ.アシストコスト

区分	料金等	備考
a.1コール当たり案内台3分(円)	5.38	アのcより
b.1コール当たりオペレータ3分(円)	270.61	イのcより
c.アシスト率	2.1%	平成12年度実績
d.料金(円/回)	5.80	(a+b)×c

(C)料金の設定

区分	料金等	備考
a.NPSコスト	69.89	(A)のcより
b.アシストコスト	5.80	(B)のウのdより
c.料金(円/回)	76	a+b

(2)回線管理機能

1回線毎

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	108,658	1.の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算」および「指定設備利用部門 回線管理運営 料金計算」
b.回線数(回線)	63,275,356	料金設定に使用した回線数の1より
c.料金(円/回線・月)	143	a÷b÷12ヶ月

1請求書毎

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	76,788	1.の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」および「指定設備利用部門 回線管理運営 料金請求」
b.請求書数(件)	50,910,248	料金設定に使用した回線数の1より
c.料金(円/請求書・月)	126	a÷b÷12ヶ月

(3)DSL回線故障対応機能

区分	料金	備考
a.原価(百万円)	29,795	1.の(1)の試験受付
b.回線数(回線)	62,052,399	料金設定に使用した回線数の1より
c.料金(円/回線・月)	40	a÷b÷12ヶ月

(別紙4) 通信路設定伝送機能の専用加入者線装置モジュールの算定根拠・・・(平成13年11月8日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

4.通信路設定伝送機能

4-1.専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考	
		一般専用(50b/s)	一般専用(AM-FM放送)	一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除外)及び高速デジタル伝送・高速品目(I1/FI-クラス)	高速デジタル伝送・高速品目(I1/FI-クラスを除く)	ATM専用	主配線盤-専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IPルータ接続専用	スプリッタ(DSL)	その他		高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s I3/FI-クラス)(再)DSM)
指定設備管理運営費	133,605	4,467	946	80,060	30,198	7,995	1,373	5,376	2,870	95	222	17,853	参考1.設備区別の費用明細表より
他人資本費用	2,818	120	18	1,744	658	142	39	31	63	3	1	508	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	2,326	99	15	1,439	543	117	32	25	52	3	1	419	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	2,359	100	15	1,459	551	119	32	25	53	3	1	425	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	141,108	4,786	994	84,702	31,950	8,373	1,476	5,457	3,038	104	225	19,205	+ + +

正味固定資産	218,983	9,417	1,395	136,169	50,996	10,871	3,079	1,849	4,903	252	48	40,534	参考2.設備区別固定資産明細表より
投資等	701	30	4	436	163	35	10	6	16	1	0	130	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	766	33	5	477	178	38	11	6	17	1	0	142	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	8,833	260	80	4,795	2,217	572	52	644	183	7	27	539	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	229,283	9,740	1,484	141,877	53,554	11,516	3,152	2,505	5,119	261	75	41,345	+ + +
有利子負債以外の負債の額	52,504	2,230	340	32,488	12,263	2,637	722	574	1,172	60	17	9,468	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	2,883	125	18	1,822	581	190	36	31	67	6	1	536	
減価償却費	58,034	2,147	284	38,540	11,428	3,191	911	168	1,318	34	8	12,607	参考1.設備区別の費用明細表より
固定資産除却損	2,022	115	8	1,339	455	41	10	24	24	0	1	402	

(2)料金の設定

・一般専用(50b/s)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	4,786	(1)一般専用(50b/s)
b.回線数(回線)	205,794	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	1,938	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(AM-FM放送)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	994	(1)一般専用(AM-FM放送)
b.回線数(回線)	1,548	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	53,510	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(I1/FI-クラス)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	84,702	(1)一般専用(50b/s及びAM-FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(I1/FI-クラス)
b.回線数(回線)	1,689,255	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	4,178	a÷b÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(I1/FI-クラスを除く)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	31,950	(1)高速デジタル伝送・高速品目(I1/FI-クラスを除く)
b.回線数(回線)	159,644	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	16,678	a÷b÷12ヶ月

・ATM専用

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	8,373	(1)ATM専用
b.回線数(回線)	11,019	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	63,322	a÷b÷12ヶ月

・主配線盤-専用加入者線装置モジュール

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	1,476	(1)主配線盤-専用加入者線装置モジュール
b.回線数(回線)	2,918,922	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1)	42	a÷b÷12ヶ月

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	5,457	(1)専用回線管理運営費
b.回線数(契約)	1,390,761	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月)	327	a÷b÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s I3/FI-クラス)(再)DSM)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	19,205	(1)高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s I3/FI-クラス)(再)DSM)
b.回線数(契約)	117,475	.料金設定に使用した回線数の3.DSMの収容形態を考慮した回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	13,623	a÷b÷12ヶ月

・IPルーター網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	2,728	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	310	c × 別表の(b)
c. 合計	3,038	(1) IPルーター網接続専用

(別表より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.8981
(b)	0.1019
(c)	1.0000

B. 料金の設定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s-6Mb/s)	
a. 原価 (百万円)	2,728	310	Aのa及びbより
b. 回線数 (回線)	56,885	849	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金 (円/回線・月・タイプ1料)	3,996	30,428	a ÷ b ÷ 12ヶ月

(参考1)

設備区分別の費用明細表
(平成12年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門																				
	端末系伝送路(加入者回線)	回線管理運営	左記以外	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備(中継系交換設備伝送路)	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	相互接続通信路設定機能(インタフェース加入者モジュール)	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置(相互接続点伝送路)
営業費	80,878	80,766	111	2	0	77	17	0	18	1	0	0	0	0	1,681	0	4,601	25	127	29	8
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,391	1,339	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	474,245	0	474,245	36,401	13,130	257,829	35,069	2,960	39,309	4,722	2,330	3,059	1,723	237	19,349	1	45,361	7,710	32,378	6,858	1,790
共通費	72,195	10,322	61,873	698	260	59,082	7,244	500	8,209	785	475	1	303	41	4,066	0	8,752	1,437	6,396	1,676	399
管理費	45,214	5,236	39,977	334	127	32,763	4,197	319	4,560	489	342	219	2,160	117	2,351	0	4,749	861	3,726	925	228
試験研究費	32,087	0	32,087	1	1,834	54,681	4,072	631	4,673	968	737	53	303	41	4,146	0	5,314	1,603	3,462	1,043	256
通信設備使用料	286	0	286	0	1	11,987	5,025	95	5,752	153	3,184	2,035	5,117	85	589	0	906	353	1,769	397	119
租税公課	67,247	656	66,590	469	173	26,240	7,133	162	7,974	247	226	23	171	19	1,458	0	2,883	759	6,579	1,404	439
減価償却費	330,873	3,563	327,309	5,483	5,036	356,031	49,499	2,745	56,032	4,113	2,766	692	2,477	296	31,259	3	58,034	18,162	44,642	12,461	3,270
固定資産除却費	54,174	720	53,453	1,600	534	29,638	13,633	180	15,132	312	182	14	500	63	5,158	0	3,002	515	12,480	1,810	536
(再)除却損	25,568	497	25,070	1,145	437	16,612	5,819	123	6,440	218	98	11	355	46	3,963	0	2,022	337	5,081	1,011	288
合計	1,157,203	101,267	1,055,936	44,990	21,100	828,331	125,893	7,596	141,662	11,792	10,247	6,100	43,148	2,240	70,061	5	133,605	31,429	111,563	26,607	7,050

(参考1)

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門					指定設備管理部門計	指定設備利用部門					指定設備利用部門計	合計	
	網改造料費用等	中継系交換設備(分離型閉門交換機)相互接続点	伝送路(分路データベース)	呼関連データベース	PHS接続装置		網改造料	通信設備	(IP通信網サービス)インターネット加入者モジュール	左記以外	回線管理運営			サービス活動
営業費	15	0	0	0	14	87,489	14	0	14	72,939	731,358	377,354	1,181,667	1,269,157
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3,736	5,618	9,354	9,356
運用費	331	0	0	0	331	32,062	0	0	0	0	43,670	2,920	46,591	78,653
施設保全費	12,949	2,136	849	4,256	5,705	997,418	51,079	1,696	49,382	0	0	203,035	254,115	1,251,533
共通費	5,088	328	157	952	3,650	177,614	9,923	366	9,556	8,071	152,612	45,107	215,715	393,330
管理費	2,884	207	108	470	2,098	106,574	5,658	202	5,456	4,575	98,726	25,621	134,582	241,157
試験研究費	2,904	562	243	774	1,323	118,816	7,139	367	6,771	0	17,862	36,269	61,271	180,088
通信設備使用料	779	71	524	147	35	38,643	2,682	70	2,612	0	2,322,791	411	2,325,885	2,364,529
租税公課	1,863	109	76	434	1,243	125,476	7,493	153	7,339	355	7,827	16,868	32,544	158,021
減価償却費	16,149	2,409	1,596	7,377	4,765	1,000,031	75,890	3,878	72,011	1,746	45,994	91,210	214,842	1,214,874
固定資産除却費	6,444	57	37	5,685	663	145,914	9,569	289	9,279	411	9,962	16,684	36,628	182,543
(再)除却損	5,070	38	22	4,568	442	74,652	4,790	201	4,589	288	7,275	9,894	22,248	96,901
合計	49,410	5,884	3,596	20,098	19,830	2,830,042	169,451	7,026	162,424	88,101	3,430,808	815,485	4,503,845	7,333,888

(参考2)

(単位 百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備管理部門計	指定設備利用部門							合計		
	網改造費用等	中継系交換設備(分離型閉門交換機)相互接続点	伝送路	呼関連データベース	PHS接続装置		網改造料	通信設備	(IIP通信網サービス加入者モジュール)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	(関連するサービス活動を含まず) 雑収入等控除項目及び付加機能使用料、		指定設備利用部門計	
																取得価額
固定資産の項目																
機 械 設 備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	175,522	0	0	0	0	0	0	0	0	175,522
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	143,656	0	0	0	0	0	0	0	0	143,656
	正味価額	0	0	0	0	0	31,866	0	0	0	0	0	0	0	0	31,866
	市内電話機械設備	50,800	8	283	50,507	0	3,464,988	142,836	16,924	125,911	0	0	4,708	147,544	3,612,533	
	減価償却累計額	37,984	5	267	37,709	0	2,706,855	107,545	9,469	98,076	0	0	3,295	110,841	2,617,696	
	正味価額	12,815	2	15	12,797	0	758,132	35,290	7,455	27,835	0	0	1,412	36,703	794,836	
	市外電話機械設備	53,397	35,650	13,337	0	4,409	197,951	11,349	0	11,349	0	0	0	11,349	209,301	
	減価償却累計額	43,746	30,156	9,928	0	3,661	163,158	8,957	0	8,957	0	0	0	8,957	172,115	
	正味価額	9,651	5,494	3,408	0	748	34,793	2,392	0	2,392	0	0	0	2,392	37,185	
	電信機械設備	0	0	0	0	0	27,285	1,799	0	1,799	0	0	0	1,799	29,085	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	25,178	1,631	0	1,631	0	0	0	1,631	26,810	
	正味価額	0	0	0	0	0	2,107	167	0	167	0	0	0	167	2,275	
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	7,457	0	7,457	0	0	0	7,457	7,457	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	4,819	0	4,819	0	0	0	4,819	4,819	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	2,638	0	2,638	0	0	0	2,638	2,638	
	DDX機械設備	0	0	0	0	0	11,613	366	0	366	0	0	0	366	11,979	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	11,019	347	0	347	0	0	0	347	11,360	
	正味価額	0	0	0	0	0	599	18	0	18	0	0	0	18	618	
	画像機械設備	0	0	0	0	0	81	2	0	2	0	0	0	2	84	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	77	2	0	2	0	0	0	2	80	
	正味価額	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	
	OCN機械設備	0	0	0	0	0	6,796	0	0	0	0	0	0	0	6,796	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	3,817	0	0	0	0	0	0	0	3,817	
	正味価額	0	0	0	0	0	2,978	0	0	0	0	0	0	0	2,978	
伝送機械設備	21,947	0	750	21,198	78	2,574,667	374,182	3,917	370,265	0	0	0	374,182	2,948,850		
減価償却累計額	17,180	0	587	16,528	64	1,993,607	281,051	2,860	278,191	0	0	0	281,051	2,274,658		
正味価額	4,766	0	162	4,589	13	581,059	93,131	1,056	92,074	0	0	0	93,131	674,191		
無線機械設備	1,642	0	30	1,601	10	147,985	26,536	29	26,507	0	0	0	26,536	174,522		
減価償却累計額	1,351	0	24	1,317	8	120,329	21,454	24	21,430	0	0	0	21,454	141,784		
正味価額	291	0	5	284	1	27,655	5,082	4	5,077	0	0	0	5,082	32,737		
電力設備	14,563	3,226	1,245	9,779	312	710,903	60,079	2,469	57,610	0	0	0	60,079	770,983		
減価償却累計額	10,440	2,311	898	7,005	225	510,825	43,182	1,779	41,402	0	0	0	43,182	554,011		
正味価額	4,122	914	346	2,774	86	200,077	16,897	689	16,207	0	0	0	16,897	216,972		
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	25,192	0	0	0	0	0	0	0	25,192		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	21,647	0	0	0	0	0	0	0	21,647		
正味価額	0	0	0	0	0	3,545	0	0	0	0	0	0	0	3,545		
総合監視システム	73	20	9	41	2	3,848	280	15	265	0	0	0	280	4,128		
減価償却累計額	47	13	6	26	1	2,504	182	9	173	0	0	0	182	2,687		
正味価額	26	6	3	15	0	1,343	97	5	92	0	0	0	97	1,441		

設備区分等	指定設備管理部門																							
	端末系伝送路 (加入者回線)	回線管理運営	左記以外	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	伝送路 端末系交換設備 中継系交換設備	中継系交換設備	信号網設備	番号案内設備	番号案内設備	番号案内データベース	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール (相互接続通信路設定機能)	インタフェース加入者モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置 相互接続点伝送路	専用線ノード装置 伝送路		
	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額
固定資産の項目	取得価額	176	0	176	0	0	3,283	25,989	0	29,862	0	166	0	199	38	0	0	0	0	20,368	3,924	1,857		
空中線設備	減価償却累計額	77	0	77	0	0	2,161	17,422	0	19,835	0	110	0	133	25	0	0	0	0	13,697	2,646	1,248		
	正味価額	98	0	98	0	0	1,121	8,566	0	10,027	0	56	0	66	12	0	0	0	0	6,671	1,278	609		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	4,633,941	0	4,633,941	0	0	202,161	160,500	0	155,972	0	783	0	1,221	252	0	0	0	0	185,390	0	0		
	減価償却累計額	3,471,179	0	3,471,179	0	0	157,579	125,464	0	121,522	0	594	0	947	196	0	0	0	0	142,742	0	0		
	正味価額	1,162,761	0	1,162,761	0	0	44,582	35,036	0	34,450	0	188	0	273	56	0	0	0	0	42,648	0	0		
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	9,400	39,689	0	62,166	0	410	0	359	68	0	0	0	0	2,619	23,235	10,484		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	7,010	29,472	0	46,355	0	306	0	267	50	0	0	0	0	1,944	17,223	7,745		
	正味価額	0	0	0	0	0	2,390	10,217	0	15,811	0	103	0	91	17	0	0	0	0	674	6,012	2,738		
市外線路設備	取得価額	3,578,288	0	3,578,288	0	0	393,513	399,487	0	436,972	0	2,394	0	3,151	635	0	0	0	0	376,819	59,968	26,890		
	減価償却累計額	2,525,968	0	2,525,968	0	0	279,091	281,219	0	309,778	0	1,699	0	2,236	447	0	0	0	0	265,768	42,283	18,985		
	正味価額	1,052,320	0	1,052,320	0	0	114,422	118,267	0	127,194	0	694	0	914	188	0	0	0	0	111,050	17,685	7,905		
土木設備	取得価額	308,344	22,685	285,659	6,057	2,219	818,921	94,918	4,794	109,625	6,700	3,973	418	7,234	797	51,521	1	78,384	17,666	76,086	23,380	5,898		
	減価償却累計額	147,441	10,932	136,509	3,013	1,103	410,919	47,590	2,370	55,219	3,328	1,973	170	3,237	378	25,697	0	39,031	8,784	38,146	11,788	2,967		
	正味価額	160,903	11,752	149,150	3,044	1,116	408,002	47,328	2,423	54,406	3,372	2,000	248	3,996	419	25,824	0	39,353	8,881	37,939	11,591	2,930		
建物	取得価額	25,984	1,881	24,102	553	201	71,130	8,076	405	9,443	574	339	28	550	65	4,410	0	6,727	1,553	6,476	1,995	506		
	減価償却累計額	18,677	1,366	17,310	397	144	51,089	5,797	290	6,785	413	244	20	395	46	3,165	0	4,835	1,114	4,651	1,433	363		
	正味価額	7,306	514	6,791	156	56	20,041	2,279	114	2,658	161	95	7	155	18	1,245	0	1,892	438	1,824	561	142		
構築物	取得価額	10,568	274	10,294	267	94	5,992	1,129	55	1,280	83	62	11	46	6	454	0	916	204	984	218	69		
	減価償却累計額	7,383	217	7,165	198	70	4,227	775	39	869	59	43	7	32	4	324	0	654	142	674	150	47		
	正味価額	3,185	57	3,128	68	24	1,765	353	15	410	24	18	4	13	2	130	0	262	61	309	68	22		
車両及び船舶	取得価額	1,361	0	1,361	145	50	956	127	8	144	11	7	0	3	0	125	0	184	34	109	27	6		
	減価償却累計額	1,135	0	1,135	120	41	795	105	6	120	9	6	0	3	0	103	0	152	29	90	22	5		
	正味価額	226	0	226	24	8	160	21	1	24	1	1	0	0	0	21	0	31	5	18	4	1		
工具、器具及び備品	取得価額	83,840	8,525	75,315	5,474	1,925	53,345	7,138	510	8,041	743	462	69	819	80	5,642	0	9,882	1,670	6,206	1,442	395		
	減価償却累計額	57,450	6,313	51,137	3,816	1,345	35,355	4,904	337	5,543	492	302	48	577	55	3,754	0	6,896	1,146	4,268	994	271		
	正味価額	26,390	2,212	24,177	1,658	579	17,989	2,234	172	2,497	251	159	20	242	25	1,887	0	2,985	524	1,937	448	123		
土地	取得価額	59,053	4,235	54,818	752	277	111,312	12,974	715	14,858	1,004	593	157	1,979	158	7,195	0	11,582	2,503	10,533	3,083	791		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	59,053	4,235	54,818	752	277	111,312	12,974	715	14,858	1,004	593	157	1,979	158	7,195	0	11,582	2,503	10,533	3,083	791		
建設仮勘定	取得価額	93,985	0	93,985	1,004	347	43,907	11,154	305	12,223	455	363	72	265	57	3,424	0	6,145	1,883	9,628	2,013	745		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	93,985	0	93,985	1,004	347	43,907	11,154	305	12,223	455	363	72	265	57	3,424	0	6,145	1,883	9,628	2,013	745		
無形固定資産	取得価額	188,368	2,685	185,683	3,593	1,314	328,037	27,419	4,147	29,902	6,239	4,521	320	2,848	277	28,479	0	15,756	3,982	24,061	5,259	1,766		
	減価償却累計額	99,753	1,453	98,299	1,897	695	173,880	14,529	2,203	15,804	3,305	2,399	169	1,503	146	15,087	0	8,371	2,117	12,751	2,794	933		
	正味価額	88,615	1,231	87,383	1,696	618	154,157	12,889	1,944	14,097	2,934	2,122	150	1,345	131	13,392	0	7,384	1,864	11,310	2,464	832		
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	9,276,557	40,287	9,236,270	149,349	52,437	5,990,219	1,251,715	53,101	1,404,099	79,404	64,229	15,084	41,846	6,842	397,708	14	724,316	216,387	1,080,277	246,580	80,095		
	減価償却累計額	6,517,790	20,283	6,497,507	121,723	35,958	4,194,662	903,316	39,781	1,015,248	59,741	49,277	12,744	27,881	4,840	264,985	7	505,332	151,240	776,100	177,225	56,938		
	正味価額	2,758,767	20,004	2,738,763	27,625	16,478	1,795,557	348,399	13,320	388,851	19,662	14,952	2,339	14,064	2,002	132,723	6	218,983	65,146	304,177	69,354	23,157		

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門							合計	
	網改造費用等	伝送路（分離型開門交換機） 中継系交換設備相互接続点	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	（ＩＰ通信網サービス） インターネットサービス加入者モジュール	左記以外	回線管理運営	サービス活動	（関連するサービス活動を含む） 雑収入等控除項目加機能使用料、 端末設備および付加機能使用料、	指定設備利用部門計		
															取得価額
固定資産の項目															
空中線設備	取得価額	1,040	0	19	1,014	6	86,908	13,217	20	13,197	0	0	0	13,217	100,126
	減価償却累計額	682	0	13	664	4	58,040	8,985	13	8,971	0	0	0	8,985	67,025
	正味価額	358	0	6	349	2	28,867	4,232	6	4,225	0	0	0	4,232	33,100
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,785	318,785	318,785	318,785
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275,213	275,213	275,213	275,213
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,572	43,572	43,572	43,572
線路設備	市内線路設備	取得価額	7,594	0	71	7,523	0	5,347,798	146,205	795	145,409	0	0	146,205	5,494,003
		減価償却累計額	5,907	0	55	5,851	0	4,026,132	103,367	617	102,749	0	0	103,367	4,129,500
		正味価額	1,687	0	15	1,672	0	1,321,666	42,837	177	42,659	0	0	42,837	1,364,503
備	市外線路設備	取得価額	601	0	64	502	34	149,035	27,862	27	27,835	0	0	27,862	176,898
		減価償却累計額	450	0	48	375	28	110,766	20,536	20	20,516	0	0	20,536	131,303
		正味価額	151	0	16	126	8	38,269	7,326	7	7,319	0	0	7,326	45,595
土木設備	取得価額	15,007	0	289	14,639	78	5,293,130	322,731	1,506	321,225	0	0	322,731	5,615,862	
	減価償却累計額	10,679	0	205	10,416	57	3,738,158	227,867	1,070	226,796	0	0	227,867	3,966,026	
	正味価額	4,328	0	84	4,222	21	1,554,972	94,863	435	94,428	0	0	94,863	1,649,836	
建物	取得価額	24,427	2,989	1,382	19,515	539	1,641,375	116,795	4,141	112,654	87,597	478,378	9,302	692,073	2,333,448
	減価償却累計額	12,212	1,471	688	9,782	269	815,376	58,549	2,085	56,464	40,069	221,411	4,631	324,662	1,140,038
	正味価額	12,214	1,518	694	9,732	269	825,999	58,245	2,055	56,189	47,527	256,966	4,671	367,411	1,193,410
構築物	取得価額	2,120	258	119	1,694	47	141,143	10,080	358	9,722	7,292	39,189	846	57,408	198,552
	減価償却累計額	1,519	185	86	1,213	34	101,386	7,242	258	6,984	5,190	28,181	607	41,222	142,608
	正味価額	600	72	33	480	13	39,756	2,838	100	2,738	2,101	11,008	238	16,187	55,944
機械及び装置	取得価額	197	43	18	129	6	22,643	1,288	34	1,254	1,114	6,865	644	9,913	32,556
	減価償却累計額	136	30	12	88	4	15,842	892	24	867	848	4,975	472	7,189	23,031
	正味価額	60	13	5	40	2	6,800	396	10	386	265	1,889	172	2,723	9,524
車両及び船舶	取得価額	35	4	1	28	0	3,339	180	7	173	0	102	283	3,622	3,622
	減価償却累計額	29	4	1	23	0	2,780	150	6	144	0	85	235	3,016	3,016
	正味価額	6	0	0	5	0	559	30	1	28	0	17	47	606	606
工具、器具及び備品	取得価額	1,768	352	128	1,234	53	189,461	9,621	348	9,273	31,704	206,574	6,947	254,847	444,309
	減価償却累計額	1,177	231	83	826	35	128,738	6,556	231	6,325	22,208	145,166	4,642	178,574	307,313
	正味価額	592	121	44	408	17	60,723	3,064	116	2,947	9,495	61,408	2,305	76,273	136,996
土地	取得価額	3,347	465	203	2,599	79	242,876	16,206	567	15,639	19,304	80,270	1,172	116,952	359,829
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	3,347	465	203	2,599	79	242,876	16,206	567	15,639	19,304	80,270	1,172	116,952	359,829
建設仮勘定	取得価額	1,680	273	161	1,212	33	189,666	11,504	264	11,240	0	0	1,839	13,343	203,010
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	1,680	273	161	1,212	33	189,666	11,504	264	11,240	0	0	1,839	13,343	203,010
無形固定資産	取得価額	12,029	3,717	1,445	6,402	464	688,328	39,317	1,951	37,366	14,606	46,293	8,288	108,505	796,834
	減価償却累計額	6,347	1,970	766	3,367	244	364,692	20,815	1,037	19,778	7,577	24,594	4,385	57,373	422,066
	正味価額	5,682	1,746	679	3,035	220	323,636	18,502	914	17,587	7,028	21,699	3,902	51,132	374,768
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	212,276	47,010	19,563	139,543	6,159	21,342,544	1,339,905	33,377	1,306,527	161,619	857,571	352,637	2,711,734	24,054,279
	減価償却累計額	149,891	36,378	13,675	95,198	4,639	15,064,589	924,139	19,507	904,631	75,895	424,330	293,334	1,717,699	16,782,288
	正味価額	62,384	10,631	5,888	44,345	1,519	6,277,955	415,766	13,870	401,896	85,723	433,241	59,303	994,035	7,271,990

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成12年度接続会計をもとに算定)

(単位;百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門					
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線		O C U	回線管理運営
			加入者回線	主配線盤		
営業費	80,878	108	107	1	2	80,766
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	474,245	462,521	457,064	5,456	11,724	0
共通費	72,195	59,285	55,386	3,898	2,588	10,322
管理費	45,214	38,511	37,077	1,433	1,466	5,236
試験研究費	32,087	29,438	28,683	754	2,648	0
通信設備使用料	286	42	25	16	244	0
租税公課	67,247	65,629	64,429	1,200	960	656
減価償却費	330,873	297,679	289,334	8,344	29,630	3,563
固定資産除却費	54,174	52,068	51,174	894	1,385	720
(再)除却損	25,568	24,038	23,568	470	1,032	497
合計	1,157,203	1,005,284	983,283	22,001	50,652	101,267

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成12年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分	指定設備管理部門					
		端末系伝送路	加入者回線			O C U	回線管理運営
			加入者回線	加入者回線	主配線盤		
	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
公共電話機械設備	取得価額	235,076	110,676	18,007	94,688	124,998	0
	減価償却累計額	147,889	86,725	11,022	75,702	61,164	0
	正味価額	87,186	23,951	4,985	18,986	63,234	0
市内電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
D D X機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
O C N機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	21,072	213	213	0	20,859	0
	減価償却累計額	14,522	34	34	0	14,487	0
	正味価額	6,549	179	179	0	6,371	0
無線機械設備	取得価額	8,585	8,585	8,585	0	0	0
	減価償却累計額	6,280	6,280	6,280	0	0	0
	正味価額	2,304	2,304	2,304	0	0	0
電力設備	取得価額	27,658	9,605	7,606	1,999	18,052	0
	減価償却累計額	19,864	6,868	5,427	1,441	12,999	0
	正味価額	7,793	2,737	2,179	558	5,053	0
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	251	148	113	36	101	0
	減価償却累計額	165	99	75	23	69	0
	正味価額	85	50	38	12	32	0
空中線設備	取得価額	176	176	176	0	0	0
	減価償却累計額	77	77	77	0	0	0
	正味価額	98	98	98	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	4,633,941	4,633,941	4,633,941	0	0	0
	減価償却累計額	3,471,179	3,471,179	3,471,179	0	0	0
	正味価額	1,162,761	1,162,761	1,162,761	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	3,578,288	3,578,288	3,578,288	0	0	0
	減価償却累計額	2,525,968	2,525,968	2,525,968	0	0	0
	正味価額	1,052,320	1,052,320	1,052,320	0	0	0
建物	取得価額	308,344	255,694	167,162	88,732	29,764	22,683
	減価償却累計額	147,441	121,543	76,934	44,608	14,965	10,932
	正味価額	160,903	134,151	90,227	44,123	14,799	11,751
構築物	取得価額	25,984	21,541	13,580	7,960	2,561	1,881
	減価償却累計額	18,677	15,467	9,750	5,717	1,842	1,368
	正味価額	7,306	6,073	3,830	2,242	719	512
機械及び装置	取得価額	10,588	10,069	9,947	121	225	274
	減価償却累計額	7,383	7,005	6,921	64	160	217
	正味価額	3,195	3,063	3,025	57	64	57
車両及び船舶	取得価額	1,361	1,315	1,293	22	46	0
	減価償却累計額	1,135	1,096	1,077	18	38	0
	正味価額	226	219	215	3	7	0
工具、器具及び備品	取得価額	83,840	73,023	71,945	1,077	2,291	8,525
	減価償却累計額	57,450	49,621	48,899	721	1,516	6,313
	正味価額	26,390	23,402	23,045	356	775	2,212
土地	取得価額	59,053	50,771	39,572	11,199	4,046	4,239
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	59,053	50,771	39,572	11,199	4,046	4,239
建設仮勘定	取得価額	93,985	92,443	91,641	802	1,542	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	93,985	92,443	91,641	802	1,542	0
無形固定資産	取得価額	188,368	171,940	170,362	1,567	13,743	2,683
	減価償却累計額	99,753	90,981	90,156	825	7,318	1,453
	正味価額	88,615	80,959	80,205	742	6,424	1,230
合計	取得価額	9,276,557	9,018,636	8,810,457	208,179	217,633	40,287
	減価償却累計額	6,517,790	6,362,960	6,253,806	126,143	114,559	20,283
	正味価額	2,758,767	2,655,676	2,556,650	79,035	103,073	20,003

(参考5)

設備区別の費用明細表および設備区別固定資産明細表における補正

「端末系交換設備～中継系交換設備伝送路」及び「中継系交換設備」の市内通信機能利用分については、当該設備の利用の実態に即した算定とするため、「端末系交換設備間伝送路」及び「群タンデム交換設備」として原価を整理した。

1. 設備区別の費用明細表における補正

(単位：百万円)

設備区分	端末系交換設備間 伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備～ 中継系交換設備 伝送路	中継系交換設備
補正前の費用	17,213	1,010	250,342	18,377
市内通信機能利用分相当	108,679	6,585	108,679	6,585
補正後の費用 (+)	125,893	7,596	141,662	11,792

2. 設備区別固定資産明細表における補正

数値の上段は取得価額、中段は減価償却累計額、下段は正味価額である。

(単位：百万円)

設備区分	端末系交換設備間 伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備～ 中継系交換設備 伝送路	中継系交換設備
補正前の固定資産価額	166,881	8,091	2,488,933	124,414
	121,501	6,202	1,797,063	93,320
	45,380	1,889	691,870	31,093
市内通信機能利用分相当	1,084,833	45,009	1,084,833	45,009
	781,814	33,578	781,814	33,578
	303,018	11,431	303,018	11,431
補正後の固定資産価額 (+)	1,251,715	53,101	1,404,099	79,404
	903,316	39,781	1,015,248	59,741
	348,399	13,320	388,851	19,662

(参考6)

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備 管理部門	端末系伝送路(加入者回線)	端末系伝送路(加入者回線)
	主配線盤	回線管理運営 上記以外
	公衆電話設備	公衆電話設備 デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備
	端末系交換設備	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路	群タンデム交換設備
	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	
	中継系交換設備	中継系交換設備
	信号網設備	信号網設備
	番号案内データベース	番号案内データベース
		番号案内設備 手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール
	専用加入者線装置モジュール	インタフェース加入者モジュール(相互接続通信路設定機能)
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路	専用加入者線装置モジュール
	専用線ノード装置	専用線ノード装置
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路
	中継系交換設備～相互接続点伝送路(分離型閉門交換機)	中継系交換設備～相互接続点伝送路(分離型閉門交換機)
	呼関連データベース	呼関連データベース
	P H S 接続装置	P H S 接続装置
網改造料	網改造料	
指定設備 利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
	県間伝送路	インタフェース加入者モジュール(I P 通信網サービス)
	機械設備	上記以外
	サービス活動	回線管理運営 サービス活動
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目
	付加機能使用料、雑収入等控除項目	